

北上工業団地環境緑地保全地域の指定解除（案）

北上工業団地環境緑地保全地域は、北上市北工業団地に位置する工業団地の自然の保護と開発との調和を図ることを目的として、岩手県自然保護条例（昭和 46 年岩手県条例第 42 号。以下「旧条例」という。）第 11 条の規定に基づき、昭和 48 年に自然保護地区（保護調整地区）として指定し、その後の条例改正により、岩手県自然環境保全条例（昭和 48 年岩手県条例第 62 号。以下「条例」）第 20 条第 1 項第 2 号に基づく環境緑地保全地域に移行しています。

自然保護地区に指定した当時は、工業団地の造成等における緑地の確保に関する具体的な法律規定がなかったことから、宅地又は工業用地の造成等の開発行為が行われる地区のうち一定面積以上の開発規模を有するものについて指定し、良好な自然環境の保全のための緑地の確保に寄与してきました。

一方、昭和 48 年以降、工場立地法、工場立地に関する準則、森林法における開発許可制度等が順次定められ、平成 28 年以降は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律に基づく工場立地法の改正により、市町村において一定の基準の範囲内で工場の緑地の面積の敷地面積に対する割合を独自に定めることができるなど、緑地を確保、保全するための法制度が整備されてきており、また、当該工業団地の造成は概ね完了していることから、環境緑地保全地域の指定を解除することとしたものです。

1 環境緑地保全地域の指定解除の基本的な考え方

自然環境保全条例に基づき指定された北上工業団地環境緑地保全地域は、自然環境との調和が図られ、開発地における緑地の確保、保全に寄与してきたところであるが、地域指定後、工場立地法等による緑地の基準が整備され、法令に基づいた十分な緑地が確保されており、所期の目的を達したことから指定を解除する。

2 環境緑地保全地域の指定

- ・ 昭和 48 年 12 月 5 日 岩手県自然保護条例に基づく自然保護地区（保護調整地区）として指定
- ・ 昭和 48 年 12 月 25 日 岩手県自然保護条例の全部改正により、旧条例に基づき指定されている保護調整地区は、環境保全条例に基づく環境緑地保全地域にみなすこととされた。

北上工業団地環境緑地保全地域の指定解除説明書

1 これまでの経緯

(1) 北上工業団地環境緑地保全地域の指定

- ① 所在地 北上市北工業団地
- ② 指定面積 150 ha
- ③ 指定年月日 昭和48年12月5日

当時の岩手県自然保護条例に基づく自然保護地区(保護調整地区)として指定。
昭和48年12月25日の条例改正後の岩手県自然環境保全条例附則3による経過措置として、環境緑地保全地域とみなすこととされた。

- 自然保護地区(保護調整地区)
宅地又は工業用地の造成等の開発行為が行われる地区のうち、自然の保護と開発との調和を図るとともに、植生の回復その他自然の造成を行うことが必要な地区
- 環境緑地保全地域内の行為規制
工作物の新築、土地の造成及び伐採等を実施する場合は、事前の届出が必要

- ④ 指定の目的 緑地の保護、回復及び造成
- ⑤ 地権者 公有地、民有地(工業団地内企業所有地、個人所有地)

(2) 環境緑地保全地域の動向

① 工場立地法との関係

北上工業団地環境緑地保全地域が指定された昭和48年には、「工場立地法」が公布され、昭和49年には「工場立地に関する準則」の公布、「森林法」の改正による林地開発許可制度が整備されたことを踏まえ、昭和54年に策定された岩手県自然環境保全長期計画において「工場立地法、森林法等の諸制度が整備されたことにより、今後においてはこれらの地域の保全が確実となった段階で、逐次、その指定を解除する」こととされた。

その後、工場立地法による緑地の基準の改正が行われ、平成28年5月以降は、国が定める「緑地面積率等に関する区域の区分ごとの基準」の範囲内で、市町村が条例により緑地の敷地面積に対する割合を定めることができるものとされており、現在は、これに基づいて工業団地内の土地の有効利用と環境保全の調整を図っている。

② 北上工業団地環境緑地保全地域内の開発の動向

北上工業団地環境緑地保全地域では、半導体関連産業を中心とした企業の集積による土地の開発が概ね完了しており、また、今後、新たな再開発が行われる場合においても、工場立地法等に基づいた自然環境との調和が維持、確保されるものとなっている。

※ 現在の工業団地内における緑地の割合：約15%

2 地元の意向

北上市では、工場立地法等に基づいた緑地の基準が既に整備され、法令に基づいた十分な緑地が確保されていることから、環境緑地保全地域の指定について解除を要望している。

3 指定を解除する理由

自然環境保全条例に基づき指定された北上工業団地環境緑地保全地域は、自然環境と調整を図りながら開発地における緑地の確保、保全に寄与したところであるが、地域指定後、工場立地法等による緑地の基準が整備され、法令に基づいた緑地が確保されており、所期の目的を達したことから指定を解除する。

きたかみこうぎょうだんち

北上工業団地環境緑地保全地域

指定年月日

昭和48年12月5日

面積

150ha

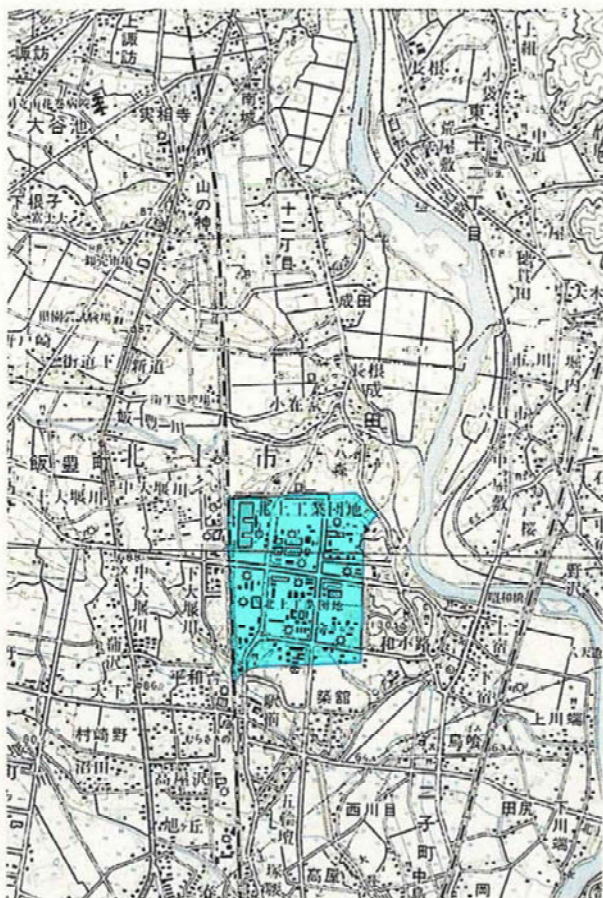
関係市町村

北上市

◎地域の概要

この地域は、北上市街地北部に位置する北上工業団地に十分な緑地を確保し、安全で快適な生活環境を形成するため、自然環境の保全と開発との調整を図ることを目的に指定しているものです。

当団地内の歩道沿いは、街路樹として山紅葉が植えられ、四季折々の景観の中で、働く人々の心にやすらぎを感じさせてくれます。



岩手県自然環境保全条例（昭和 48 年 12 月 25 日条例第 62 号） 抜粋

第 20 条第 3 項

第 3 章 自然環境保全地域

（指定）

第 12 条 知事は、自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号。以下「法」という。）第 45 条第 1 項の規定に基づき、次の各号のいずれかに該当する土地の区域のうち、その区域の周辺の自然的社会的諸条件からみて当該自然環境を保全することが特に必要なものを自然環境保全地域として指定することができる。

（1）～（5） （略）

2 （略）

3 知事は、自然環境保全地域の指定をしようとするときは、あらかじめ、関係市町村長及び審議会の意見を聴かなければならない。この場合においては、次条第 1 項に規定する自然環境保全地域に関する保全計画の案についても、併せて、その意見を聴かなければならない。

4～6 （略）

7 知事は、自然環境保全地域を指定する場合には、その旨及びその区域を告示するものとする。

8 自然環境保全地域の指定は、前項の規定による告示によってその効力を生ずる。

第 4 章 環境緑地保全地域

（指定）

第 20 条 知事は、自然環境保全地域以外の土地の区域で、次の各号のいずれかに該当するもののうち、自然環境を保全するため必要なものを環境緑地保全地域として指定することができる。

（1）市街地及びその周辺地に所在する緑地のうち、良好な生活環境を維持するために必要な区域でその面積が規則で定める面積以上のもの

（2）宅地の造成その他の規則で定める開発行為が行われる地区又は行われた地区のうち、良好な環境を形成するために緑地の確保が必要な区域でその面積が規則で定める面積以上のもの

2 （略）

3 第 12 条第 3 項前段並びに同条第 7 項及び第 8 項の規定は環境緑地保全地域の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について、同条第 3 項後段及び第 4 項から第 6 項までの規定は環境緑地保全地域の指定及び拡張について準用する。この場合において、同条第 3 項後段中「次条第 1 項」とあるのは、「第 21 条第 1 項」と読み替えるものとする。